

令和2年度第2回「岐阜県木の国・山の国県民会議」議事概要

日 時：令和2年11月18日（水）13：15～14：45

場 所：岐阜県庁特別会議室

議題1

■次期森林づくり基本計画に向けた現状と課題について

（平野林政課長から資料1に基づき説明）

【川合委員】

豪雨による山地災害の発生と間伐の実施状況に関係性はあるのか。

（寺田治山課長）

今年7月の豪雨で発生した44箇所での山地災害箇所を分析すると、約8割が人工林で、そのうち約4割が過去に間伐を実施していた。約4割というのは、県内の間伐実施割合と同程度であるため、間伐の実施有無と今回の豪雨による山地災害の関係性は大きくないと認識している。一方で、山地災害は谷地形で多く発生しており、山地災害には地形や地質が大きく影響していると考えている。

【川合委員】

地形や地質の他に、設置された道路の状況も考慮する必要があると思う。

木質バイオマス発電施設に関して、倒産した企業もあれば、新たに施設整備した企業もあるようだが実態はどのようなか。

（久松森林整備課長）

大規模な発電所では、製紙会社が運営している川辺バイオマス発電（株）は、建設廃棄物を主な燃料としており、安定稼働している。また、（株）岐阜バイオマスパワーは、チップ業者が主体に燃料を供給しており、1号機と2号機を併せて年間17万トンの木材が必要であるが、県内外から安定的な供給体制を整え、安定稼働している。一方で、今後新規設置を予定している大規模な発電施設については、設置計画時に、県において、FIT認定における木材の供給に関するチェックとして、木材生産者との協定書が締結されているか、協定書に実現性があるかなどをチェックしており、県としてFIT認定に同意したうえで計画されている。

令和4年の木質バイオマス発電施設における県産未利用材使用計画量の総量は約17万ト

ンと多量になってきた。今後は県内の木材生産量を考慮しながら、設置の同意を判断していきたい。

【川合委員】

木質バイオマス発電業者が共倒れしないようにコントロールして欲しい。

【伊藤会長】

森林整備と災害の関係については、背景をはっきり説明しないと間違った認識をされる可能性があるので、しっかり整理する必要がある。

【吉田委員】

木育指導者は、森からのアプローチと日常の暮らしからのアプローチという2つの側から養成されていると思うが、令和元年度の木育指導者養成数の内訳とその方たちがどのような場所で活動されているか教えて欲しい。

(長屋恵みの森づくり推進課長)

木育指導者養成数は「ぎふ木育教室指導者研修」の受講者数と森林文化アカデミーで木育に関する所定のカリキュラムを履修した「ぎふ木育指導員」認定者数を合計しており、令和元年度の木育指導者養成数76名のうち、「ぎふ木育教室指導者研修」の受講者は70名、「ぎふ木育指導員」認定者は6名。「ぎふ木育指導員」はぎふ木遊館、緑と水の子ども会議、就学前のお子さんを対象としたぎふ木育教室等で活動されている。

【吉田委員】

ぎふ木育指導員はぎふ木遊館等で活躍されるべき指導者として養成されているが、活躍できる場が十分にあるか心配である。指導者が意欲を持って活動できるよう指導者養成と拠点整備はセットで推進して欲しい。

(長屋恵みの森づくり推進課長)

ぎふ木育指導員の方は木育の専業ではなく、他の職に就きながら、ぎふ木育指導員の資格を取られており、あまりぎふ木遊館等で活動していただけていない状況にある。今後は指導者数を増やしてだけでなく、指導者のスキルアップや役割をしっかりと認識していただくといった質的な向上にも取り組みたいと考えている。

【吉田委員】

ぎふ木育は義務教育では取り組めない素晴らしい教育であるため、SDGsの目標にもあるように質の高い教育に取り組んで欲しい。

【伊藤会長】

新たな指導者の養成だけでなく既存の指導者の活用も考えていかなければ、民業圧迫にもなりかねない。この点にも配慮しながら、多くの人の力を借りられるような仕組みづくりを考えていただきたい。

【長瀬委員】

現在、県庁2階に展示されている今年の7月豪雨災害における建設業者の活動内容のパネル展を見てきたが、このような広報活動はとても有効だと感じている。従来は災害が発生しても復旧して終わりだったが、我々は建設業者として地域で何をしていくべきかを考えて、今回の豪雨災害では災害復旧に関する広報活動による周知に加え、担い手育成のための資料作成や今後のためのデータベース化という取組みを実施した。その結果、注目いただき、NHKで6回放送され、新聞でも多く取り上げられた。森林づくりの広報活動についても既に森林に興味がある方だけでなく、県民全体に周知されるよう取組んでいただきたい。

森林づくりの流れは20年前に比べて大きく変わってきている。20年前には低コスト高密度路網の道づくりの流れがあり、その後、バイオマスの活用、主伐再造林、と変わっていき、今は森林サービス産業の流れも生じてきた。20年の間にこれだけ流れが変わってきているので次期基本計画では時代を先読みした取組みに踏み込んでもらいたい。

SDGsの各目標に対する森林・林業施策例を示した表のうち、施策例が記載されていない「貧困をなくそう」の項目には施策例として「林業に対するボランティアや寄付」、 「人や国の不平等をなくそう」の項目には機会均等のための「高齢者や障がい者の採用」、 「平和と公正をすべての人に」の項目には「関連団体への募金活動の要請」や「公正な補助金の活用」といったキーワードも該当するのではないか。

次期基本計画作成にあたっては森林づくりは最終的な目的ではなく、県民が豊かで幸せになるためのプロセスであるという認識のもと取り組んでいただきたい。

【伊藤会長】

SDGsは森林・林業の社会的価値を高めるための重要な要素であるので、今後、SDGsに対応していく中でしっかり取組み内容をPRできるよう検討いただきたい。

また、先日、森林組合に協力してもらい、名古屋市内で伐採の様子を子どもたちに見学させたところ、将来林業をやりたいという子どももいた。このような地道なPRなどにより、広い年齢層に浸透できるとよい。SDGsは幅広い年齢層への周知に重要なツールとなりえる。

【山川委員】

行政は県民の付託に応えるのが一番であるが、ステークホルダーに話を持って行きがちで、一般の方の意見が落ちてしまうことがある。県民へのアンケートでは、林業振興策として県民が望んでいるのは「林業を支える技術者の育成・確保」が一番多い。最近、林業雑誌で熊本県阿蘇地方の林業系高校が地元で林業人材を多く輩出しているという記事を読んだ。森のジョブステーションぎふを始め人材確保のため色々な取組みを実施していると思うが、県内の林業系の各高校とも連携できるとよい。

SDGs「飢餓をゼロに」の項目は食料関係であるが、この中のターゲット2.4に「干ばつ、洪水及びその他の災害に対する適応能力を向上させ、斬新的に土地と土壌の質を向上させるような、持続可能な食糧生産システムを確保し、強靱な農業を実践する」とある。これに対する治山としての役割は大きく、県民の付託もある。治山を通して農業分野と連携する形での農地保全というような内容を記載した方がよい。

所有者不明土地面積や不動産登記簿における相続未了土地調査結果については全国数値だけでなく岐阜県の数値も示し、岐阜県数値に対して解説した方が県民に理解してもらいやすい。

岐阜県内の木材の品質別（A・B・C・D材）需要量の割合のバランスは国が示したものと同じにする必要はなく、岐阜県独自のバランスでよいと思う。例えば、他県に比べて県内の木質バイオマス発電施設が多ければ、C、D材の割合が増えるのが普通である。

山元への利益還元について、約30年前、山元は木を高く売れたため、支援施策がなくても所有者等は血眼になって毎日のように山へ行き、境界確認などをしてきた。資料中の製材加工コストを示したグラフでは、製材加工コストがとても大きいことが分かる。先日の新聞記事によると、福岡市では従来、学校給食の材料となるいくつかの品目は全て福岡県教育庁OB職員が構成する組織を通して購入していたが、この組織を通さず直接食品業者から購入する方法に切り替えたことで、購入費が年間約5,500万円削減されたという。林業関連を生業とする方は多岐に渡るので、いずれかを潰すということはできないと思うが、次期計画の中では森林所有者に自らやる気を出してもらうためには、どこかを圧縮するしかない。現在、県森連では山土場で原木を品質ごとに仕分け、品質ごとに製材工場等へ納入する取組みを進めていると思うが、このような取組みを一つの例として、皆が納得するような形で、山元還元を増やすための方針を次期計画で示せば、各種補助金がなくても自立した林業や森林管理ができるのではないかと。

（伊藤森林整備課長）

新規雇用者の確保の中で高校等へのPRや水平連携について、森のジョブステーションぎふの活動が始まってから今年で3年目になるが、新規雇用者数は森のジョブステーションぎふの活動開始前の51名から昨年度は76名まで増えた。内訳として多いのは高校卒と大学卒が6名から14名に増えたこと。森のジョブステーションぎふの取組みとして林業事業体が高校へ行き林業活動の説明をしたり、インターンシップに取り組むといったPR

をすることで新規雇用者が増えてきたと考えている。また、最近の新規雇用者は普通科高校や林業とは関係ない学科等の大学や短大の卒業生が多くなったことが特徴的。これについてもPRの結果だと考えているので、来年度以降はこのようなPRを強化していきたい。加えて水平連携については、農林高校同士をつなげるような取組みについて検討していきたい。林業を色んなところでPRし、林業に興味を持ってもらい、参入機会を増やしていくことが必要であるので引き続き取り組みたい。

所有者への還元について、山元側ではこれまで事業地の集約化、機械化、機械を効率的に使うシステムの検討に取り組んできた。これらに加えて今後は植栽後の保育費用をどれだけ軽減するかが山元への利益還元につながると考えており、強化していきたい。また、近年注目されている早生樹について、50年から60年が収穫期であるスギやヒノキに比べ、20年から30年と短い収穫期である早生樹を育成することで、スギやヒノキより短期間で同等の利益を出せることを検証できれば、所有者が山に興味を持ってくれると考えており研究を進めていきたい。

(久松県産材流通課長)

木材の品質別(A・B・C・D材)需要量の割合のバランスについて、全国目標におけるD材の割合が21%であるが、岐阜県は積極的にD材が搬出されており、25%である。今後、木質バイオマス発電施設の需要が増える見込みであることからD材の搬出量が増える見込みである。林内に未利用材を捨て置くのはもったいないので搬出できる場所では搬出するといった積極的な搬出を県内に普及することが重要であると考えている。一方で、D材需要が増えることで、伐採木を仕分けず、すべてD材として搬出するようなことになるのは避るべきである。山土場でしっかり仕分けて、品質に応じて製材工場等を買ってもらい、山元へ利益還元できるようにしていくのが重要である。

製材加工コストについて、近年増加傾向があるが、製材品に対して性能や狂いの少ないといった品質が求められており、乾燥材についても依然中温乾燥が多かったが、現在は高温乾燥が主流となっており、その分乾燥コストが増加していると聞いている。一方で、製材加工コストは大規模工場に比べ、中小規模工場は倍以上のコストがかかっているというデータもある。加工、流通側の利益から山元への利益還元を増やすことは難しい課題であるが、少しでも山元への利益還元を増やすことを目的とした設備投資に対しては県から支援したい。また、他県の例であるが工務店が製材工場やプレカット工場と連携し、工務店が原木を直接購入し、製材工場あるいはプレカット工場に賃加工してもらい、工務店へ届けてもらうという取組みをしているところもある。この場合は平均よりとても高い価格で原木が購入されている。このような事例も参考にしながら次期計画を検討したい。

(平野林政課長)

所有者不明土地面積や不動産登記簿における相続未了土地調査結果については、現時点

で岐阜県データが得られていない。今後、記載できるデータが得られれば記載したい。

【高橋委員】

令和元年度の苗木出荷本数とそのうちのコンテナ苗出荷本数を教えて欲しい。

(伊藤森林整備課長)

出荷本数は約 60 万本で、そのうちコンテナ苗はスギ、ヒノキ合せて 29 万本。

【加藤委員】

林業に重点を置いた方針だと思うが、野生動物、例えばニホンジカが増えすぎており、西濃地域では下層植生が消失している箇所もある。災害に強い森林づくりを推進するためには野生動物のマネジメントについても検討する必要があると思われる。

(平野林政課長)

ご指摘の事項については県環境生活部が策定を進めている次期県環境基本計画の中で盛り込む内容に関わってくるので県環境生活部と連携して進めていく。

【加藤委員】

ニホンジカに焦点を絞ると県環境生活部の施策として、ニホンジカの数进行コントロールするといった内容になると思うが、獣害により例えばネマガリダケ(チシマザサの別名)が採れなくなるということなども考えられる。これらを含め、林業や里の文化の基盤となる生物多様性が無くなるのではないかという視点、また、野生動物だけでなくキノコや山菜の生産についての視点も加えてはどうか。

(平野林政課長)

ご指摘の点については検討を進めていく。

【伊藤会長】

加藤委員の意見は、多様な生態系サービスの提供ということで、林政部だけで考えるのではなく他の部局と調整を図りながら色々な視点で取り組んでいるということ盛り込んでいくべきではないかというご意見であったと思われる。

【川合委員】

県河川課主催の「生き物に優しい工法研究発表会」を審査員として聴講したが、企業や行政以上に高校生の活躍が素晴らしかった。特に農林高校生は真面目に研究していた。高校生は森林・林業分野についても研究していると思うので、このような表彰制度があれば、活気

づくと思う。

【伊藤会長】

表彰制度などのモチベーションを引き出す色々な手法により多くの方が森林に関心を持ってくれるような施策を検討されるとよいというご意見であった。

【岩井委員】

森のジョブステーションぎふで林業技術者として新規雇用されてから 5 年までの方を対象とした研修を担当しているが、講師の高齢化、特に技術指導の講師の高齢化が進んでおり、今後、林業技術が失われていくのではないかと危惧している。岐阜県の山で培った技術は目に見えない財産である。技術指導者の確保により、未来につながる若い方を育てるための資源が得られる。

(伊藤森林整備課長)

新規雇用者の確保も重要であるが、それと同等以上に指導者の確保も重要であると認識している。指導者はすぐには見つからないが、研修の講師をしていただける方を幅広く探していかなければいけないと思っている。例えば指導林家や今まで付き合いがなかった方にもお願いしていかなければいけない。それでも確保できない場合は、短期的に隣県も含めて指導者確保を考えなければいけない。

(平井次長)

林業技術については、チェーンソーによる伐木や、枝打ち、架線による集材など従来からの技術の伝承が重要である一方で、高性能林業機械や I C T などの新しい技術を取り入れていくことも重要。そのため、伝統的基礎的技術の指導者確保とともに、機械や I C T などの業界との連携が必要である。林業の人材育成についてはこの 2 つの方向で次期計画に反映させていきたい。

【伊藤会長】

技能技術の伝承と新しい技術の伝達についての内容であった。加えて、どのような発想で林業の望むかという思想的なところについても、従来のような木材生産をすればよいというわけではなくなってきているので、人材育成では、森林の多面的機能の発揮のために林業が何をすべきかという考え方も含めて伝えられるとよい。

【毛利委員】

森林文化アカデミーの在り方について、モリノスがオープンするなど森林環境教育について充実してきており素晴らしいことだと思っている一方で、エンジニア科の学生は森林

組合や林業事業体の技術者ではなく、キャンプ用品などの森林サービス関係に気持ちがいっていると聞いている。林業事業体として森林文化アカデミーに期待しているのは、技術を持って即戦力として就職してくれる学生を育てることである。事業体の年配職員は指導の際上手な説明ができないなど教えるのが苦手な場合もある。事業体として技術者の育成を省力化できる点を森林文化アカデミーに期待している。弊社においても森林文化アカデミーの卒業生を採用してきたが、在学中にあまり技術を学んでいないと感じている。教員の充実と技術的指導を強化していただきたい。

森林文化アカデミーエンジニア科卒業生のうち何名が県内の林業技術者として就職しているのか。また、その実績を林政部としてどう評価しているか。

(平野林政課長)

令和元年度の卒業生全 18 名のうち県内就職者は 14 名で、内訳は森林組合 2 名、林業事業体 3 名、木材・流通関係 6 名、造園関係 1 名、建築関係 1 名、県職員 1 名。いかに県内の林業・木材産業に就職していただくかという観点では、卒業生の 78%がそのような県内企業に就職していることから、県内の林業・木材生産業への支援という意味で一定の成果があったと認識している。

【毛利委員】

今年 11 月上旬に県の山しごとインターンシップ事業の一環で県内の森林科学高校生を受け入れた。インターンシップを終えた生徒たちは森林文化アカデミーに入学したいと言っていたと聞いている。技術者としてしっかり育てていただけるようお願いする。

その他

■ (1) 県内市町村の森林経営管理制度取組状況について

(藤下 100 年の森林づくり推進室長から資料 2 に基づき説明)

■ (2) Web 会議システムによる会議の開催について

(平野林政課長から資料 3 に基づき説明)

今後必要に応じて、Web 会議システムによる会議を開催することについて了承いただいた。